

令和7年度鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会第1回会議録

日 時 令和7年5月27日(火) 10:00～12:00
場 所 鎌ヶ谷市役所本庁舎6階 第2委員会室
出席委員 上田智子会長、渡辺善彦副会長、南雲佳珠子委員、石和田哲也委員、
渡邊輝江委員、佐久間眞由美委員、菅井洋子委員、石田友和委員、
平田真裕美委員
欠席委員 山田芳裕委員
事務局 澤田男女共同参画室長、坂瀬主査補、菊地主任主事、山崎プロジェクトマネージャー
傍聴者数 0名

会議内容

1 開会、事務局挨拶

開会の宣言後、事務局及び澤田男女共同参画室長より開会の挨拶をした。

2 委員あいさつ

菅井洋子委員が今年度から参加となるため、紹介。その後、上田会長よりご挨拶いただいた。

3 署名人について

名簿順により渡辺善彦副会長及び渡邊輝江委員を選出した。

4 議題

(1) 第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理(令和6年度報告)について

(2) その他

ア 次期男女共同参画計画の策定方針について

(1) 第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理(令和6年度報告)について
(事務局)

(議題(1)「第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画の進行管理」について、資料1から3を基に説明)

資料訂正

(委員)

資料3の事業No. 3にあるヒューマンフェスタの実施について、実施日が令和7年となっているが、令和6年12月8日だと思うので修正をお願いしたい。

(事務局)

承知した。

自治会長の女性割合について

(委員)

資料 2-2 の指標 7 について、自治会長の女性比率が 9 パーセントとあるが、算出元となった自治会の数は。

(事務局)

自治会会長を務めている人の属性等については自治会の担当係に確認が必要である。パーセンテージの算出根拠としては、資料 3 の事業 No. 23 にあり 98 の自治会のうち女性会長が 9 名として報告を受けている。

(会長)

令和元年度当時の 8.7 パーセントと比して増加しており、令和 8 年度末までに増加を目指すという目標を達成してはいるが、令和 3 年度から令和 5 年度までと比べると低くなってしまっているのも、もう少し上がると良いかなという印象である。

(委員)

女性が会長を務める自治会はどのような地域にあるのか。また、会長を務める女性 9 名について、年齢層や職業等の情報はあるか。

自分の店がある地域の自治会長は男性であり、周囲を見てもやはり男性が根強いと感じる。特に年配の男性が会長を務めている場合など、考えに柔軟性が欠けるといった話を耳にするので、女性が会長を務めている自治会はどうだろうと気になった。

(委員)

自治会連合協議会でも男性が多い。そもそも若い人が入りたがらないという問題もあり、体質を変えづらい状況はあると思う。ライフスタイルの変化等、様々な要素が絡みあっているように思う。

自治会の運営面の改善など良い事例を他の自治会に共有していくことで、取り組む団体は増えていくのではないかなと思う。

(会長)

女性が会長を務める 9 自治会について取り上げ、発信していけるとよい。

(委員)

一度、女性に会長を務めてもらえたら、その後も女性にお願いしやすい環境に

なっていくのではないかと思う。

(委員)

男性同士であっても、世代間の考え方の違いによる戸惑いはあると思う。トップがパソコンを使えない、在宅時に資料を手渡しにいかねばならないなど。改善のために若い世代の意見を反映させていくことが必要。

(委員)

自分が知っている女性の自治会長は、いずれも忙しく働いている女性が多い。若い世代の専業主婦は少なく、いまは仕事が忙しいというのは男性も女性も差が無くなっているのが現状。だからこそ、男性と同じように女性を会長に選ぶこともできるはずだが、感覚的に女性に引き継ぐのをためらってしまう男性が多いのではないかと感じる。

自分の経験として、会議に出席するのは男性、名前が出るのも男性だが、実際の活動の担い手は女性、というのを長年見てきており、そういった構造を変えていかねばならないと思う。

(委員)

自分が鎌ヶ谷市に引っ越してきたときのことを思い出していたが、特に誰からも自治会の情報を教えてもらっていない。若い世代の人たちだと、自治会に入る方法や、自治会が何をやっているのかといった情報にアクセスする手段がなく、知らないから入らないという人も多いのではと思う。

(委員)

自治会の会員数の減少はずっと課題として存在している。自分が自治会に入った時には1,100世帯余り加入世帯があったが、今は619世帯ほどになっている。新しく引っ越してきた人が自治会に入るメリットを感じづらいように思う。自分の自治会では防災に着目し備蓄食料を増やすなどしているが、やはりなかなか人は集まらない。このような取組は他の自治会でも推進しているであろうが、どこも難しいというのが現状かと思う。

(会長)

事業No. 61で避難所運営委員会のことが書いてあるが、避難所運営委員会の実質的な担い手は自治会やPTAである。自治会がなくなってしまうと防災の観点からもよくない。また、防災においては女性の意見を反映することが大事なので、組織の女性割合を増やすというのも大事なことだと思う。

(委員)

自分の自治会では女性が多く、積極的に活動していただいているので感謝し

ている。

(委員)

自分が所属している自治会は男女共同参画などの話以前に、半分が高齢者という状況であり、そちらの方がより大きな問題と思う。

(委員)

自分の団体では市役所から委員の推薦について依頼を受けることがあるが、依頼文中に「男女共同参画の推進のため可能であれば女性委員の推薦をお願いします」といった文言が載っていると、男性比率の多い会議の中であっても女性に声が掛かりやすいと感じる。元々、子ども関係のことは女性、都市計画関係のことは男性といった雰囲気があったが、依頼文に「女性を」との文言があることで、男性側としても声をかけやすくなっている印象がある。自治会についても、市から自治会への便りで一言「自治会長や役員に女性をお願いします」と書いてあることで、同様の効果があるのではと思う。

(会長)

自治会、地域防災会議や各種審議会等の市民参加の場で女性の割合が低くなってしまっているのが現状かと思う。グッドプラクティス（優れた取組）をどんどん紹介していくことが一つの有効な策である。先ほど、男女共同参画以前に高齢化が問題だという意見もあったが、男女共同参画を進めることで団体の形が変わり、若い世代が参加しやすくなっていく可能性があると思う。

コミュニティスクールについて

(委員)

以前は自治会とPTAの協働によって、お母さん世代の若い女性が自治会と関わる機会があったが、いまPTA自体がもう活動できなくなっているところもあり、若いお母さんと自治会が関わるのがなくなった。

自治会のお祭りには子どもが集まるが、自治会員ではない人もたくさんいる。かといって会員でなければお祭りには参加できない、とは言えないので、難しい問題である。

(委員)

いま、従来のPTAから、地域で子育てをするコミュニティスクールに移行しつつあると聞いているが学校ではどうか。

(委員)

まず自治会に話を戻すが、私個人の経験としては、ずっと共働きをしてきて、自分の家庭でも家事は妻である私が、自治会など外に出ることは夫が、と役割分

担があった。それが男社会を形成していった要因のひとつでもあるのかなと感じる。一方で、子ども会については母親が多く、やはり子育ては女性という役割分担が昔はあったのだろうと思う。

学校のことについて、コロナ禍で在宅勤務が増えた影響か、美化作業や運動会に父親の参加が増えていると感じる。

来年度から市内小中学校全てがコミュニティスクール化する。次年度からコミュニティスクールを始めるにあたって、改めて自治会と接触を図り、それこそお祭りなど、学校と自治会が手を結ぶ時代が来ることをお伝えしている。自治会長が男性であれ女性であれ、地域と保護者と学校のつながりを再構築していきたいと思っている。

(委員)

自治会や学校等の組織のくくりを全面に出さず、様々な属性の人が参加できる仕組みが作れたらと思う。例えば地域の方に子どもの安全を見守ってもらう、若い方にお祭りの企画運営に入ってもらうなど、色々な団体、集まりが持っているそれぞれの力を積み重ねて一つのことを成し遂げる、といったやり方ができればいいと思っている。

(委員)

この会議の場でも、若い世代の意見などいろいろと聞くことができればと思うことがある。

(会長)

学校が一つの拠点となりコミュニティが形成されるのは素晴らしいことだと思う。ただ、子育ては地域との関わりが生まれるが、子を持たない人との常日頃からの関係性の作りは少し難しいと感じる。

(委員)

災害時のことを考えて地域に関わっておきたいといった需要は、子どもの有無に関わらずあると思う。たとえば新しい地域に引っ越した際など、情報交換する機会を捉えて上手く関わっていける可能性はある。

(委員)

昔と比べると父親が子どもを抱いて夫婦で買い物といった光景が増えており、いまの世代は男女平等を肌で感じる機会が多いと思う。

一方で、女性が「女性だから」というのを役職や地域活動からの逃げの理由として使ってしまうのではないか、ということも感じる。女性自身の意識変革も重要である。

共助等について

(委員)

企業においては、男女共同参画というよりはD & I (ダイバーシティ インクルージョン。多様性を受け入れることを指す。) の取組が盛んになっている。自分の勤務先では組織ごとにD & I アンバサダーが置かれており、講演会の企画や服装の変革など、意識を変えていこうという流れになっている。

地域のことについて、自分の場合は二世帯で、親が鎌ヶ谷にずっと住んでいるため親経由で地域の情報を掴むことが出来ているが、新しく転入してくる人、特に単身者は情報を得にくいと思う。

(委員)

自治会では新しい住戸ができる時など、自治会加入の案内を不動産屋経由で配付したり、実際に訪問したりすることもあるが、「うちはいいです」と断られることが多い。防災について行政に頼れば良いと考えている人が多いように感じる。

自助、共助、公助といった考え方があるが、自治会活動などは共助の部分になる。行政の支援は公助の部分となるが、動き出すまでに1週間の時間がかかってしまうので、地域で助け合うというのは意味のあることだと思う。共助の部分を担うのが自治会であることをアピールし、理解してもらえれば良い方向に行くのではと思う。

(会長)

防災に関する意識は、子育て世代も高いと思う。

(委員)

市の総合防災訓練など、それで意識を持ってもらえればと思う。

(委員)

自分も総合防災訓練には参加しているが、ここ2年程は来場者の層が変わってきていると感じている。自治会の高齢の方々だけではなく、親子連れが多くなっている。はしご車や地震の体験ができる車が特に人気があるように思う。若い世代も防災に関心はあるので、どうしたら参加したくなるか、楽しみながら学ぶことができるかなどの仕組みを考えるのも大事かと思う。

(委員)

防災訓練で防災のことのみにやるのでは、義務のように感じて人が集まりづらい。他のイベントとセットで開催するとか、会場の周りで露店を出すなど、行ってみたくなるような企画を行政でもできればいいと思う。

(委員)

人を呼ぶ仕組みとしては先ほどの防災訓練でもスタンプラリーをやるなど、取り組んでいるものはある。意識の高い親御さんは、子を連れ出すきっかけがあれば動く。いまの人たちは新聞を読まないの、行政の発信した情報を自治会でも改めて拡散し、地域の繋がりを感じてもらえるとよいのではと思う。

市の取組について

(委員)

資料3のNo. 12と13について。セミナーの実施内容が載っているが、これは男女共同参画にどういった関連をする取組なのか。主に13について。

(事務局)

家庭セミナー等を生涯学習推進課で行っており、計画上の位置づけとしては「ライフステージに応じて、男女共同参画の視点に立った講座等を実施していく」としている。セミナーごとに男女の参加比を出してもらっているが、従来子どもとの学習機会に触れるのは母親が多いといった先入観もあり、父親と参加したこと、夫婦で子育てに参加したといったことが男女共同参画の意識づけとして働くものと考えている。

(委員)

可能であれば、No. 14の市教員が受けている研修の中身についてお聞きたい。

(事務局)

具体的な内容については会議後担当課へ確認する。

(会長)

男女共同参画はあらゆる施策に関係しているため、行政の立場に立つとあれも関係する、これも関係すると幅広く捉えているのかと思う。

先ほどの生涯学習の講座のことについて、従来はこういった講座に参加するのは主婦の方や高齢の方が中心だったところ、こういった親子に向けた講座というところで父親、若い男性も参加していくということが、一つの状況変化に繋がるのかなと思う。

(委員)

いま市内で外国籍の人が増えてきており、その問題も教育に限らず法律やDVなど、多岐に渡るものとなってきている。外国籍の人はいま2,500人ほど市に住んでいると聞く。昔は小学校低学年くらいから日本に住んでいる人が多かったが、最近はもっと高い年齢で入ってくる人も多い。特に高校生の年齢で入

ってきた子は、義務教育ではないので学校に入れない、その後の進路はどうするのかと懸念される状況であると思う。

(会長)

外国籍の方に関する視点については、次回の計画についての意見でもあると捉えた。

現行計画でもNo. 18に多文化共生とある。現計画の策定時にも計画に入れ込むか議論はあったが、多様性の視点も重要と考えて含めた経緯があった。いまの話だと、各施策レベルで、外国籍の方への目配りが必要になってくると感じた。

市の女性管理職割合について

(会長)

鎌ヶ谷市の女性管理職割合が30.3パーセントで県内1位ということだが、こういった理由でこのような結果に繋がっているのか。

(事務局)

本市としては性別や学歴にとらわれない登用を行っており、車座集会などを通して職場に風通しの良い雰囲気が醸成されていることが結果に繋がったのではと考えている。

(会長)

女性が管理職になる事のメリットなどがあれば教えていただきたい。

(事務局)

自分自身、女性管理職の元で働いた期間があるが、育児休暇など子育てに関する理解は得やすいのかなと感じる。

(会長)

目に見えるところにロールモデルがあるというのは良いと感じる。長年県内で1位を維持しているのは素晴らしいことと思うので、是非積極的にPRをしてほしいと思う。

(委員)

企業でも女性職員の採用などで何人以上といった目標を掲げて取り組んでいるが、参考までに鎌ヶ谷市の女性職員の割合はいくつかお聞きしたい。職員全体は800人ほどだったと記憶している。

(事務局)

令和6年4月1日時点で職員全体では700後半の人数(※補足 783人。

会議後確認) であるが令和6年度時点で職員に占める女性の割合は全職種で41.4パーセントである。また、補足情報であるが、新規採用した職員の中での女性の割合は57.1パーセントとなっている。

(委員)

女性はライフイベントもあり、女性管理職割合を50パーセントにするのは難しいとは思いますが、現行計画の目標である25パーセントは既に達成しているため、もっと上を目指しても良いかと思う。

自分の勤務先では女性管理職割合の目標15パーセントを公表しているが、新卒の女性割合も3割程度なのでそれ以上はなかなか難しいと感じる。鎌ヶ谷市の取組を全国へロールモデルとして示していただけると有難い。市の知名度アップにも繋がるのでは。

(委員)

女性管理職に就いた方を応援するような取組はあるのか。

(事務局)

女性職員限定の車座集会でキャリアについての話や、悩みごとについて話す機会がある。

(会長)

先ほど出た意見にもあるように、ぜひ市民や社会へアピールしていただければと思う。

登校前保育について

(委員)

No. 42の待機児童などに関連した話になるが、共働き世帯の支援として小学校で、本来の登校時間よりも前に学校を開けて、保護者が子どもを預けられる制度を始めている自治体もあると聞いた。

民間でも、大企業であれば出勤時間を調整する制度もあるだろうが、そういった対応が出来ない会社も多いと思うので、小学校1年生に限らず子どもを朝に預けられるような制度があると助かるのではないかと思う。

(会長)

夏休み期間も、学童の始まる時間が平常時より遅いのが親にとっては困ってしまうと聞く。両立支援策としての朝預かりはありだと思う。

(委員)

自分も若い頃、保育園の朝の時間帯の補助の仕事をしていたことがあり、それ

は行政から費用が払われていた。一年生の壁という問題を最近聞いたとき、それなら、学校の教室で預かりができる仕組みがあればいいのにと感じた。お金の問題はあると思うが、乗り越えてほしい。

(委員)

夏休みにも共働き世帯が大変だという話を聞く。自分自身も、夏休み期間中に孫2人の面倒を見てくれないかと頼まれることがあった。ふとした時に子どもが一人になってしまう状況というのはあり得る。近隣に祖父母や親族がいない世帯は困る部分だなと思った。

(委員)

登校前に学校を開けてほしい、朝預かってほしいとの要望は非常に多い。ただ、今は教員の働き方改革も進めている時期でもあり、教員が対応するとしても教員自身の子どもは朝どうするのか。また、教員が来る前に学校を開けることについて防犯面でのリスクが課題となっている。

(委員)

非常勤職員でもよいので、職員が付けば学校でも朝に子どもを預かる体制ができるかなと思う。

男性相談について

(会長)

No. 51について、実際に男性からの問い合わせはあるのか。

(事務局)

令和6年度は男性から4件ほど問い合わせがあった。それ以前も、年間平均して4から5件ほど相談があるが、市では男性専門の相談窓口は設けていないので、県の窓口や内閣府のDV相談+（プラス）などを案内している。緊急の案件は警察を案内している状況。

(会長)

DVの相談も女性のための受付か。

(事務局)

いまのところ支援対象は女性のみとしている。近隣でも規模の大きい市以外は、男性相談窓口は設けていないと聞いている。

(2) その他

ア 次期男女共同参画計画の策定方針について

事務局から、次期計画の策定方針と現計画の3つの基本目標について説明。これらを踏まえ、次期計画において考慮していくべきと思う内容や意見について伺った。

(委員)

多様性に関する話になるが、人権教室において自分だけでなく他の人の人権も意識していきましようといった内容で行っている。男女共同参画の観点でも人権尊重は大切なことで、性別にかかわらず社会へ参画していくこと、人権の重要性について伝える取組を今後もしていきたい。

(委員)

ひとりひとり個性があり、考え方が異なる。人の考え方ありのままを受け止めていければ、様々な問題ごとは無くなるのではないか。自分はろう者の方と関わったことをきっかけに手話を習ったことがある。偏見を持たず、普段と同じようにあらゆる人と関わっていけるようになればと思う。

(委員)

高齢者の方々に向けた話になるが、自分の母が施設にいた時に男性の介護職員が入浴等を担当していたが、後から母に聞くとかなり嫌な気持ちになったと言っていた。力仕事という部分はあったかもしれないが、そういったところも個人に合わせた対応を考えてもらう社会になってほしい。男女共同参画から外れた話だったら申し訳ない。

(会長)

現在は施設によっては同性の介護職員を付けるといった話もあるので、外れた話ではないと思う。

(委員)

先ほど人権教室の話が出たが、教員ではなく外部の人から話を聞くというのは子どもにとっては特別感があることと思っている。教員が教科の指導だけでなく、様々なことについて関わっていくことが増えているが、子どもが一人の人間として社会と共存できる、社会の中の自分を意識できるような学習ができたらという思いがある。外部の方が来てくれて話をしてくれるというのは大事な機会だなと感じている。

(委員)

自分は、大正生まれの父からの影響を受けていると感じることがある。家事をするのは好きで自分でもやるようにしているが、ふとした時、妻に対し上から目線の物言いをしてしまうことがある。テレビでタレントが、夫婦円満の秘訣とし

て「気づいた方がやる」といった話をしているのを聞いて、それを意識するようになった。男女共同参画は家庭に基盤があると思うので、身近なところを意識できるようなものになればと思う。

(委員)

コロナ禍が終わって、外国人の人を受け入れて労働人口を補おうといった動きがあると思う。社会環境が変わっていく過渡期と感じており、次の計画は非常に重要なものになるのではないかと感じる。海外の動きというのも今まで以上に意味を持ち、注目しないといけない部分になるかと思う。多様性について、性別などだけではなく得意分野など、能力の違いもその一つだと思う。それぞれがその能力を発揮できる社会になればと思う。

(委員)

自治会や子どもの預かりの話があったが、地域でそのフォローが出来ないかと会議を通して思った。PTAや自治会など、組織の役割を強調した縦割りな部分が解決を難しくしている印象なので、そういった部分を地域ぐるみでフォローできないかと思う。自分も子育てをしているが、子どもから教わることも多い。家庭が大事だと思うので、子育てしている世帯だけでなく、これから親になる人たちに向けた施策が出来ればと思う。

(委員)

策定方針を見る限り、6年間というのには長い印象がある。現計画の目標はすでにいくつか達成しているが、次の計画では3年間で一度見直しをするなど、振り返って目標を見直すといったことは重要だと思う。質問だが、現計画のレビューを行う予定はあるのか。

(事務局)

数値が伸び悩んだもの、達成できなかったものに関してはその原因を各課へ照会したいと考えている。

(委員)

社会の変化など外部要因も移り変わりが著しく、目標を達成した後惰性にならないよう、レビューを行っていくことは重要であると思う。レビューを行った上で次期計画を策定するというのが大事だと思う。また、資料の形式についても見直しを行い、前年度からの変化や経年の変化がわかるような形にしてはどうか。取りまとめ作業は大変だと思うが、検討してもらえればと思う。

(事務局)

承知した。

(会長)

性別だけでなく、世代間の対話がより大切になってきていると感じている。あらゆる審議会などで男女だけでなく、子育て世帯や、独身の方など、様々な立場の人の意見を聞くことができるようになっていけばと思う。

○以上で会議は終了した。

会議録署名人の署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証するため次に署名する。

令和7年 6 月 20日

氏名 渡邊 輝江

氏名 渡辺 善彦